

タイにおける都市気候ガバナンス： タイ自治体におけるケース・スタディーから

カラヤナヴォン ジュッターヨッド

キーワード：気候保護、都市ガバナンス、地方自治体、市民社会、タイ

1. 研究の背景と目的

地方自治体や地域社会において気候変動を重要な地方政治課題とする運動が広まりつつある。しかしながら、そうした運動は主に先進国において顕著であり、発展途上国ではそのような機運はそれほど高まりをみせていない。したがって、発展途上国内の地方都市における気候ガバナンスに関する研究は盛んではない。そこで、本研究では、ムアンクランおよびトラン自治体をケース・スタディーとして選択し、タイにおける都市気候ガバナンスの現状を考察した。研究フレームワークとしてガバナンス・アプローチを用い、タイにおける都市気候ガバナンスの発展に対する意味合いを明らかにすることを目的とした。

2. 結論

本研究は、タイにおける都市気候保護活動の内容を明らかにした。さまざまな行政指導の下、都市気候保護活動は、廃棄物処理、エネルギー、運輸や都市緑化部門において実施されてきた。都市気候保護活動の特徴と成果は、中央政府と地方自治体の関係、地方自治体と市民社会との関係および都市化率と人口規模に左右される。タイの地方自治体では、廃棄物処理および都市緑化部門における気候保護活動が好ましいとされる。なぜなら、地方分権に関する法律により、地方自治体はそれらの部門における行政サービスを提供することが義務付けられたからである。また、タイにおける都市気候ガバナンスは、地方自治体と市民社会の関係に影響される。地方自治体のみでは気候保護活動をもたらすことはできず、市民社会から利害関係者の参加が重要となる。社会経済的背景に関して、都市化率と人口規模に影響される地方自治体の特徴は、タイの地方自治体間で異なる優先課題を持たせ、そのために異なる気候保護活動の形成や実施のプロセスが存在する。行政指導手法の選択という点において、大規模な自治体は小規模な自治体よりもそれらの要因に左右される。

3. 示唆

まず第1に、本研究を通じて得られた他のタイの地方自治体に対する教訓は、気候保護活動を主に妨げるのは、財政の壁ではなく、知識の壁だということである。また、活動の効率性および継続性のために、様々な行政主導手法を用いる必要があるという教訓も得られた。第2に、コベネフィット・アプローチを用いることで気候変動について深刻な懸念を有することが可能かどうか疑わしいことである。現段階では、コベネフィット・アプローチはタイに適しているかもしれないが、タイの地球温暖化ガスの排出量が増大し続けるのであれば、将来的に気候変動を地域レベルで取り組める有意義な方法を見つける必要があるだろう。また、これは気候変動を他の開発政策、特に運輸および農業政策、と一体化させる必要があることを示唆する。第3に、気候変動適応について更なる注意が払われるべきことである。第4に、国家レベルでの政策転換が肝要なことである。地域レベルの気候保護を管轄する特定の行政機関を設立すべきであろう。極端に言うと、中央政府は国家の地球温暖化ガス削減目標を設定すべきであろう。そのような目標が設定されれば、タイの地方自治体も積極的に気候変動を行政課題に組み入れるだろうし、そうなることで主要な気候保護活動家である政策擁護者や首長が不在になっても都市気候活動の廃止を避けることが可能である。最後に、タイの地方自治体はより有意義な市民参加を奨励すべきであろう。利害関係者の役割を地方自治体のプロジェクトに対する同意を与えるのみに留めず、プロジェクトの初期過程から参加できるように拡張すべきであろう。